

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社UCS 上場取引所 東
 コード番号 8787 URL https://www.ucscard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 外山 綱正 TEL 0587-24-9028
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日 配当支払開始予定日 平成29年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	19,997	2.5	301	△92.1	304	△92.1	19	△99.2
28年2月期	19,500	5.8	3,837	4.8	3,840	4.8	2,333	8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	1.03	—	0.1	0.2	1.5
28年2月期	124.07	—	9.8	2.7	19.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	150,442	24,216	16.1	1,287.61
28年2月期	144,611	24,665	17.1	1,311.47

(参考) 自己資本 29年2月期 24,216百万円 28年2月期 24,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,474	△923	1,963	5,005
28年2月期	2,369	△1,245	△1,207	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	470	20.1	2.0
29年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	470	2,415.9	1.9
30年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		18.4	

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,130	2.5	1,900	—	1,900	—	1,220	—	64.87
通期	20,525	2.6	4,000	—	4,000	—	2,550	—	135.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	18,807,700株	28年2月期	18,807,700株
29年2月期	124株	28年2月期	124株
29年2月期	18,807,576株	28年2月期	18,807,585株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、中国の経済成長減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向等による世界経済の下振れ懸念や金融市場の変動等の影響もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、個人消費に足踏み感が見られるものの、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等により、カードショッピングは拡大が継続しております。

一方で、金融商品は貸金業法の影響が依然として残り、引き続き厳しい状況が継続しております。

また、当社は、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。この見積り方法の変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ3,534百万円減少しております。

このような状況において、当事業年度の業績は次のとおりであります。

①カード事業

(ア) 包括信用購入あっせん

ユニー・ファミリーマートホールディングス誕生を記念して、UCSカード会員を対象としたキャンペーン企画を実施いたしました。また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施により、取扱高の拡大に取り組みました。加えて、与信政策と利用促進の強化によるリボルビング払いの取扱高拡大に取り組みました。

会員募集については、グループ店舗以外の新たなチャネルでの募集活動を展開してまいりました。

この結果、当事業年度末のUCSカード会員数は302万人（前期末比0.1%減）、取扱高は667,352百万円（前期比4.3%増）、営業収益は13,236百万円（前期比3.3%増）となりました。

(イ) 融資

貸金業法の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は11,599百万円（前期比7.7%減）、営業貸付金残高は、10,051百万円（前期末比8.7%減）、営業収益は1,859百万円（前期比10.0%減）となりました。

(ウ) 電子マネー

ユニコチャージ企画や割引チケットプレゼント等利用促進キャンペーンの実施に加え、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。

この結果、当事業年度末のユニコ会員数は184万人（前期比18.1%増）、取扱高は191,572百万円（前期比9.1%増）、カード発行手数料等を合わせた営業収益は2,150百万円（前期比11.6%増）となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で18,122百万円（前期比3.0%増）となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加等に加え、見積り方法の変更による利息返還損失引当金繰入額の追加計上により、18,635百万円（前期比27.9%増）となりました。

以上の結果、カード事業の営業損失は512百万円（前期は営業利益3,034百万円）となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

企業向けの損害保険は苦戦したものの、保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移いたしました。

この結果、営業収益は1,721百万円（前期比1.3%減）となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で1,874百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は814百万円（前期比1.4%増）となりました。

以上の結果、当社の取扱高は870,524百万円（前期比5.2%増）、営業収益は19,997百万円（前期比2.5%増）、営業利益は301百万円（前期比92.1%減）、経常利益は304百万円（前期比92.1%減）、当期純利益は19百万円（前期比99.2%減）となりました。

（次期の見通し）

当業界におきましては、多様化する決済手段への新規参入や、新サービスへの対応など、引き続き厳しい競争環境が続くものと考えられます。一方でクレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、キャッシュレス化が進み、ショッピングは引き続き堅調に推移すると予想されます。

こうした環境の下で、当社は、「成長と改革への挑戦」をスローガンに掲げ、次の重点課題に取り組んでまいります。

①グループ外への営業拡大

会員募集の外部拠点の開拓、優待加盟店の開拓、提携先のカード発行業務受託に取り組んでまいります。

②ローン債権残高の拡大

ショッピングリボ部門の強化、販促・与信の連携を強化し、利益の最大化に取り組んでまいります。

③ローコスト運営

カード発行業務の電子処理化推進によるオペレーションコストの削減に取り組んでまいります。

④新規事業、サービスへの取組

スマホ決済への対応、会員データを活用した新規事業に取り組んでまいります。

⑤経営管理の精度向上

予算編成・実績管理の精度向上に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益20,525百万円（前期比2.6%増）、営業利益4,000百万円（前期比1,226.3%増）、経常利益4,000百万円（前期比1,211.6%増）、当期純利益2,550百万円（前期比13,002.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（財政状態）

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせんの取扱高増加により割賦売掛金が増加し、加えて、電子マネーの取扱高増加により預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は150,442百万円となり、前事業年度末に比べ、4.0%増、5,830百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に親会社の経営統合を受けた資金調達方法の見直しによる関係会社短期借入金の増加および見積り方法の変更による利息返還損失引当金の増加に加え、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加により買掛金が増加するとともに、ポイント引当金が増加しました。この結果、負債合計は126,225百万円となり、前事業年度末に比べ、5.2%増、6,279百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に利益剰余金が450百万円減少したことにより、純資産合計は24,216百万円となり、前事業年度末に比べ、1.8%減、448百万円減少しております。

（キャッシュ・フローの状況）

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業債権および預け金の増加による支出の一方で、利息返還損失引当金および営業債務の増加による収入等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,474百万円の収入（前期比4.4%増）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

主にリース車両への投資や、業務効率化およびインフラ整備に伴うシステム投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは923百万円の支出（前期比25.9%減）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

主に短期借入金の純増額により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,963百万円の収入（前期は1,207百万円の支出）となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は5,005百万円（前期比233.1%増）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、継続的、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

平成29年2月期の期末配当につきましては、当期の業績および今後の経営環境等を総合的に判断した結果、1株当たり25円を予定させていただいております。

次期の配当予想につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の期末配当を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況

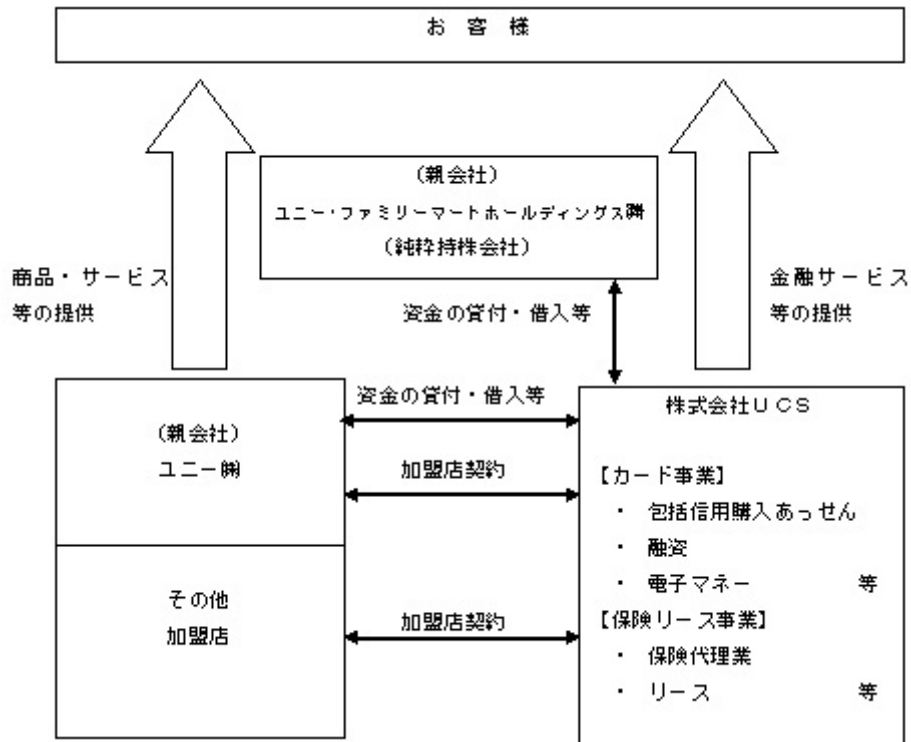
当社は、総合小売業を営むユニー株式会社の子会社であります。

なお、ユニー株式会社は、コンビニエンス事業、総合小売業等の持株会社であるユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の完全子会社であります。

当社は、金融サービス事業を営んでおり、カード事業において、包括信用購入あっせんおよび融資ならびに電子マネーの提供、旅行等の通信販売を行っております。また、保険リース事業においては、ユニー株式会社およびその子会社、取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険の通信販売やリースの提供を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社は、金融サービスの提供を通じて、お客様のより豊かで便利な生活に貢献し、人と社会から信頼され続ける企業を目指します。」を企業理念として、お客様への貢献を企業使命と認識し、お客様に選ばれる総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、貸金業法の総量規制の影響による市場の縮小、少子高齢化・人口減少によるカード会員獲得競争の激化および多様化する決済手段への新規参入や新サービスへの対応など、厳しい競争環境が継続するものと思われま

す。一方で、国内における決済市場はますますキャッシュレス化が進行し、クレジットカードおよび電子マネーの市場拡大が見込まれます。

このような環境の中で、当社は「成長と改革への挑戦」を方針に掲げ、グループにおける金融サービス会社として、確固たる基盤を確立してまいります。また、「新規開拓」と「グループ外拡大」を積極的に推進し、持続的な成長とさらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、以下項目を対処すべき課題として認識しております。

①カード会員および取扱高の拡大

UCSカードの特典・魅力を高めることで商品力を向上させ、新規会員の募集拡大と取扱高拡大を図ってまいります。また、グループ外での募集拠点開拓と提携を強化してまいります。

②電子マネー事業の営業拡大

利用拠点の拡大と募集場面の拡大のほか、グループ外企業における電子マネーやポイントカードの業務受託など、電子マネー事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。

③適正な与信管理と残高商品の拡大

収益とリスクのバランスを保った与信管理・債権管理により残高商品の拡大を図り、「利益の最大化」に取り組んでまいります。

④保険マーケットに対する提案力の強化

会員データを活用したダイレクトマーケティングや保険ショップ、コールセンター、WEBなど当社の強みを融合して、お客様のニーズに合わせた提案力を強化し、新規契約の獲得の向上や既契約の継続・保全等の業務の効率化に取り組んでまいります。

⑤WEB・ITを活用したローコストオペレーションの確立

IT技術等の積極活用により業務の正確性向上、スピード化、コスト削減等のローコストオペレーションの実現に取り組んでまいります。

⑥安心・安全に利用いただくためのセキュリティの強化

決済領域の拡大に対応して、ICカード化やネットセキュリティ対策、不正検知の高度化などお客様がさまざまなシーンで安心してご利用いただけるセキュリティの強化に取り組んでまいります。

⑦内部統制システムとコンプライアンス体制の徹底

業務に関連する法令遵守はもちろんのこと、公正な企業活動を推進するための企業倫理基準その他規範の遵守を徹底するとともに、個人情報の適正管理に向けた体制を構築し、コンプライアンス体制の強化と企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,541	5,005,543
割賦売掛金	※1 103,212,915	※1 105,734,505
営業貸付金	11,290,232	10,254,360
リース投資資産	1,517,623	1,320,825
貯蔵品	254,134	235,638
前払費用	135,839	118,916
繰延税金資産	819,843	847,759
未収収益	1,459,024	1,471,710
未収入金	1,036,552	897,518
預け金	19,235,670	19,816,543
その他	26,506	41,237
貸倒引当金	△654,000	△574,000
流動資産合計	139,836,882	145,170,559
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	1,855,629	1,759,504
建物	110,760	122,375
工具、器具及び備品	106,117	81,147
有形固定資産合計	※2 2,072,506	※2 1,963,027
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700,877	1,226,175
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	1,728,311	1,253,608
投資その他の資産		
投資有価証券	27,578	30,077
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 73,286	※3 83,923
長期前払費用	108,576	184,144
前払年金費用	166,151	147,243
繰延税金資産	517,732	1,558,440
差入保証金	48,909	48,561
その他	104,723	86,400
貸倒引当金	△73,286	△83,896
投資その他の資産合計	973,731	2,054,954
固定資産合計	4,774,549	5,271,591
資産合計	144,611,431	150,442,150

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,895,696	59,809,124
関係会社短期借入金	43,658,667	48,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,300,000	500,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	1,000,000
リース債務	8,053	5,888
未払金	1,281,115	1,187,040
未払費用	110,868	108,193
未払法人税等	770,973	673,066
前受金	67,734	54,429
預り金	3,604,175	3,154,563
割賦利益繰延	※4 85,367	※4 90,604
役員賞与引当金	21,939	9,654
賞与引当金	82,000	67,000
ポイント引当金	1,788,000	1,948,000
資産除去債務	232	420
その他	29,080	15,078
流動負債合計	112,703,902	117,023,063
固定負債		
長期借入金	500,000	—
関係会社長期借入金	5,000,000	4,000,000
リース債務	9,307	4,332
長期前受収益	5,336	—
長期預り保証金	12,244	11,340
利息返還損失引当金	1,690,000	5,157,918
資産除去債務	25,158	28,636
固定負債合計	7,242,045	9,202,228
負債合計	119,945,948	126,225,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	17,647,000	19,547,000
繰越利益剰余金	3,253,656	902,928
利益剰余金合計	21,047,922	20,597,194
自己株式	△76	△76
株主資本合計	24,660,625	24,209,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,857	6,960
評価・換算差額等合計	4,857	6,960
純資産合計	24,665,483	24,216,858
負債純資産合計	144,611,431	150,442,150

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	12,816,240	13,236,706
融資収益	2,073,961	1,867,102
電子マネー事業収益	1,927,591	2,150,895
保険代理業収益	1,743,111	1,721,035
その他の収益	※1 939,280	※1 1,021,576
金融収益		
受取利息	6	33
金融収益合計	6	33
営業収益合計	19,500,191	19,997,349
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,757,828	3,190,069
ポイント引当金繰入額	1,788,000	1,948,000
貸倒引当金繰入額	227,008	389,881
利息返還損失引当金繰入額	916,136	4,129,985
役員報酬	69,070	69,630
従業員給料及び手当	1,554,028	1,527,955
賞与引当金繰入額	82,000	67,000
役員賞与引当金繰入額	21,939	9,654
退職給付費用	62,596	83,624
福利厚生費	279,003	267,349
支払手数料	1,531,303	1,571,261
消耗品費	300,386	312,027
賃借料	128,370	127,589
通信交通費	1,217,522	1,325,715
事務委託費	2,742,834	2,800,123
租税公課	416,447	440,309
減価償却費	812,843	709,719
その他	564,634	590,270
販売費及び一般管理費合計	15,471,952	19,560,165
金融費用		
支払利息	172,678	124,347
その他	17,630	11,243
金融費用合計	190,308	135,590
営業費用合計	15,662,260	19,695,755
営業利益	3,837,930	301,593
営業外収益		
受取配当金	841	1,162
その他	2,373	3,436
営業外収益合計	3,215	4,598
営業外費用		
その他	382	1,222
営業外費用合計	382	1,222
経常利益	3,840,763	304,969
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,842	※3 819
特別損失合計	11,842	819
税引前当期純利益	3,828,921	304,149
法人税、住民税及び事業税	1,431,626	1,353,709
法人税等調整額	63,756	△1,069,021
法人税等合計	1,495,382	284,687
当期純利益	2,333,539	19,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	15,947,000	3,060,750	19,155,016
会計方針の変更による累積的影響額					△64,481	△64,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	15,947,000	2,996,269	19,090,535
当期変動額						
剰余金の配当					△376,152	△376,152
別途積立金の積立				1,700,000	△1,700,000	—
当期純利益					2,333,539	2,333,539
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,700,000	257,387	1,957,387
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	17,647,000	3,253,656	21,047,922

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△45	22,767,751	5,424	5,424	22,773,176
会計方針の変更による累積的影響額		△64,481			△64,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	△45	22,703,270	5,424	5,424	22,708,694
当期変動額					
剰余金の配当		△376,152			△376,152
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,333,539			2,333,539
自己株式の取得	△31	△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△567	△567	△567
当期変動額合計	△31	1,957,355	△567	△567	1,956,788
当期末残高	△76	24,660,625	4,857	4,857	24,665,483

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	17,647,000	3,253,656	21,047,922
当期変動額						
剰余金の配当					△470,189	△470,189
別途積立金の積立				1,900,000	△1,900,000	-
当期純利益					19,462	19,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,900,000	△2,350,727	△450,727
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	19,547,000	902,928	20,597,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△76	24,660,625	4,857	4,857	24,665,483
当期変動額					
剰余金の配当		△470,189			△470,189
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		19,462			19,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,102	2,102	2,102
当期変動額合計	-	△450,727	2,102	2,102	△448,624
当期末残高	△76	24,209,898	6,960	6,960	24,216,858

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,828,921	304,149
減価償却費	1,267,376	1,210,981
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△304,368	△69,390
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	37,000	3,467,918
前払年金費用の増減額（△は増加）	△33,925	18,907
ポイント引当金の増減額（△は減少）	50,000	160,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,583	△12,285
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,000	△15,000
受取利息及び受取配当金	△848	△1,196
支払利息	172,678	124,347
為替差損益（△は益）	17,630	11,243
固定資産除却損	10,359	819
営業債権の増減額（△は増加）	△3,587,659	△1,577,532
リース投資資産の増減額（△は増加）	8,330	105,431
未収入金の増減額（△は増加）	536,275	139,034
預け金の増減額（△は増加）	△4,312,579	△580,873
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△126,635	89,740
営業債務の増減額（△は減少）	5,846,118	913,428
未払金の増減額（△は減少）	99,126	△41,112
預り金の増減額（△は減少）	268,065	△449,612
その他	349,584	269,977
小計	4,125,033	4,068,978
利息及び配当金の受取額	848	1,196
利息の支払額	△179,189	△121,888
法人税等の支払額	△1,577,080	△1,473,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369,611	2,474,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△875,457	△572,027
無形固定資産の取得による支出	△325,339	△218,992
その他	△44,768	△132,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,565	△923,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	139,587	4,741,332
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,950,000	△2,300,000
リース債務の返済による支出	△20,939	△8,214
自己株式の取得による支出	△31	-
配当金の支払額	△375,849	△469,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,232	1,963,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,630	△11,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,817	3,503,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,603,358	1,502,541
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,502,541	※ 5,005,543

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、賃貸資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更いたしました。

この変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前事業年度において「営業収益」の「その他の収益」に含めて表示しておりました「電子マネー事業収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他の収益」に表示していた2,866,871千円は、「電子マネー事業収益」1,927,591千円、「その他の収益」939,280千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

（利息返還損失引当金の見積りの変更）

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金として計上しておりましたが、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。過去の利息返還額等に関して新債権管理システムの稼働等により、当事業年度において精緻なデータ分析が可能になったことから、引当金の見積りにおける合理的見積期間を含む計算の仮定を見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ3,534,918千円減少しております。

（追加情報）

（カード発行費に係る会計処理）

キャッシュレス決済の推進が図られICクレジットカードの適用分野の拡大および環境整備が進み、安全面、機能面においてより利便性のあるICクレジットカードに係る資産価値の向上が明らかとなりました。当社はクレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、新たな管理システムの導入等により発行されたICクレジットカードの詳細な管理ができるようになったことから、平成28年9月以降に発行するICクレジットカードの発行費については資産として計上し、ICクレジットカードの有効期限にわたって償却することとしております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ78,708千円増加しております。

（貸借対照表関係）

※1. 割賦売掛金

部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
包括信用購入あっせん	103,188,723千円	105,700,832千円
その他	24,191	33,672
合計	103,212,915	105,734,505

（注） 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は前事業年度1,389,909千円、当事業年度1,284,586千円あります。

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
	1,812,612千円	2,009,902千円

※3. 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※4. 割賦利益繰延

前事業年度（平成28年2月29日）

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	86,659	219	86,878
当期受入額(千円)	241,313	—	241,313
当期実現額(千円)	242,819	5	242,824
当期末残高(千円)	85,153	213	85,367

当事業年度（平成29年2月28日）

項目	包括信用購入あっせん	その他	合計
当期首残高(千円)	85,153	213	85,367
当期受入額(千円)	252,809	—	252,809
当期実現額(千円)	247,572	—	247,572
当期末残高(千円)	90,390	213	90,604

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行29行（前事業年度29行）と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	14,600,000千円	14,600,000千円
借入実行額	—	—
差引借入未実行残高	14,600,000	14,600,000

(2) 貸出コミットメント契約

当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
貸出コミットメントの総額	601,387,900千円	580,043,900千円
貸出実行額	10,691,302	9,769,288
差引貸出未実行残高	590,696,597	570,274,611

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

（損益計算書関係）

※1. その他の収益

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

その他の収益は、業務受託料等であります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

その他の収益は、業務受託料等であります。

2. 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
包括信用購入あっせん	639,574,841千円	667,352,091千円
融資	12,570,428	11,599,371
電子マネー	175,522,760	191,572,809
合計	827,668,030	870,524,272

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	8,036千円	764千円
工具、器具及び備品	2,322	54
除却費用	1,483	—
合計	11,842	819

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式（注）	95	29	—	124
合計	95	29	—	124

（注）自己株式の普通株式の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	376,152	20	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	470,189	利益剰余金	25	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式	124	—	—	124
合計	124	—	—	124

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	470,189	25	平成28年2月29日	平成28年5月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	470,189	利益剰余金	25	平成29年2月28日	平成29年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,502,541千円	5,005,543千円
現金及び現金同等物	1,502,541	5,005,543

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、電子マネーの提供を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

なお、平成28年2月の組織変更により、従来カード事業に含めておりましたクレジットカード会員に対する保険代理業については、保険リース事業に集約しております。それに伴い、前事業年度のセグメント情報は、組織変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

（利息返還損失引当金の見積りの変更）

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を利息返還損失引当金として計上しておりましたが、平成28年9月1日に親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社（現ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行いました。過去の利息返還額等に関して新債権管理システムの稼働等により、当事業年度において精緻なデータ分析が可能になったことから、引当金の見積りにおける合理的見積期間を含む計算の仮定を見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の「カード事業」のセグメント損失が3,534,918千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	17,599,918	1,900,272	19,500,191
セグメント利益	3,034,620	803,310	3,837,930
その他の項目			
減価償却費	792,511	20,332	812,843
支払利息	172,678	—	172,678
ポイント引当金繰入額	1,788,000	—	1,788,000
貸倒引当金繰入額	235,814	△8,806	227,008
利息返還損失引当金繰入額	916,136	—	916,136

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	18,122,817	1,874,532	19,997,349
セグメント利益又は損失	△512,629	814,222	301,593
その他の項目			
減価償却費	695,675	14,044	709,719
支払利息	124,347	-	124,347
ポイント引当金繰入額	1,948,000	-	1,948,000
貸倒引当金繰入額	403,908	△14,026	389,881
利息返還損失引当金繰入額	4,129,985	-	4,129,985

（注） 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額	1,311円 47銭	1,287円 61銭
1株当たり当期純利益	124円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1円 03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
当期純利益（千円）	2,333,539	19,462
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,333,539	19,462
普通株式の期中平均株式数（株）	18,807,585	18,807,576

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。